

2017年11月3日

2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る  
救急・災害医療体制を検討する学術連合体  
キックオフシンポジウム

提 言

1. オリンピック・パラリンピック開催中の会場（競技会場）内ないし会場周辺における多数傷病者発生事案（MCI）への救急医療対応を円滑に効率よく実施するためには、運営スタッフである会場責任者とは別に会場内医療責任者（Venue Medical Officer；VMO）を配置することが望まれる。また、開催中は、MCIが実際に発生した際には合同指揮調整本部として機能する「関連機関連携センター（仮称）」を常設し、VMOとの間に強固な通信情報システムを構築することが求められる。
2. 近年は医療機関もテロのターゲットになる可能性があることから、テロ発生に備えた医療機関のセキュリティの強化が必要である。
3. 既存のシステムを活用した通信情報システムの強化と、特に多数傷病者発生時のコード名称、コード発信に係る運用内容とその周知徹底が必須である。
4. 医療リスクの評価を徹底したうえで対応策を策定し、その有効性をテストイベントの場で検証したうえで、本大会に臨む必要がある。